

2019夏季手当交渉 会社の考え

本部は、6月5日、2019夏季手当交渉・会社の考えを行いました。
以下、報告します。

会社より。

まず、4月の実績だが、予想よりも需要が低く、対計画△19,9百万円(98,1%)、車扱は+91百万円(109,2%)となり、合計では△10,8百万円(99,0%)と低調な滑り出しとなった。5月の速報値では、コンテナ△38,9百万円(99,6%)、車扱△27,5百万円(97,1%)、合計△66,4百万円(99,3%)と計画を下回っている。6月に入り、4日間でコンテナ・車扱の合計で、対計画97,3%となっており回復傾向が見られない。昨日までにおける年度累計は、対計画コンテナが△27,5百万円(98,6%)、車扱が+6,8百万円(103,4%)、合計で△20,7百万円(99,1%)と厳しい状況が続いている。列車運休は、今年度に入り、大きな輸送障害は少ないものの、5月までの幹線系列車の運休本数は前年度の14本に対して、今年度は87本と増加している。

経費については、燃料費や線路使用料の単価高騰が続いており、また、ペアに伴う人件費アップや車両修繕の見直し等で、相当額の経費の上積みが必要となる。

これまでの交渉において、貴労組からの要求根拠、主張を真摯に受け止め、社内で議論を進めてきた。会社としては、

- ・昨年度の決算は、西日本豪雨をはじめとした災害の影響を大きく受け、大幅な減収減益となった。社員の協力によりトラック・船舶等の代行輸送等を行ったものの、最終損益は7年ぶりの赤字に転落したことは重く受け止めなければならない。
- ・今年度は鉄道事業の黒字の転換を目指し、収入目標を相当高いものとしているが、昨年の災害で、離れたお客様が完全に戻ってきている状況ではない。
- ・厳しい状況下ではあるが、中期計画2023の初年度として、鉄道事業8億円、経常利益100億円を達成する必要がある。

以上を踏まえ、現時点での会社の考えは「基準内賃金をベースとし、昨年冬の実績を基本として、現在の収入動向を勘案した上で最終回答を示したい」である。

組合・昨年冬の実績とは、1,7ヶ月と理解してよいか。
会社・1,6+0,1ということになる。

組合・多くの災害により収益が大幅に減ったことは理解するが、それでも2019年度3月期連結経常利益は45億円を確保した。これは、社員の頑張りによることは勿論だが、会社の体力がついてきた証拠でもあり、私達の要求に応える体力は十分あると認識する。社員は会社が立てた計画を達成しようと、日々、安全安定輸送に努めている。本日の会社の考えは、社員の期待を大きく裏切る内容であり、到底納得出来るものではなく、強く再考を求める。

会社・主張を受け止め、最終回答に向け、社内で議論を深めていきたい。

以上
